

# Top Message



代表取締役社長 兼 CEO

大原 孝治

## 2017年6月期を振り返って どのような1年でしたか

創業者の安田から経営を引き継ぎ2期目となる当期は、私なりに取り組んできた数々の改革や施策を軌道に乗せる、ステップアップできた1年となりました。当社グループは「ビジョン2020」の達成に向け、5つの開発（業態・店舗・商品・人財・組織）を進めていますが、当期は特に人財開発と組織開発が大きく進展しました。人財開発面においては、営業本部長職の新設による次世代経営陣の育成など若い幹部候補のモチベーションアップを図るとともに、個店ごと及びエリアごとの権限委譲と変化対応力が一層強化されました。また、組織開発においては、組織大改革を実施し、業態・エリアごとに支社を細分化し、18営業支社を6営業本部52支社にすることで、各商圈における個店対応の強化とスモールメリットの発揮を徹底しました。

私は、真の企業力とは従業員が考える知恵の総量にあると確信しています。言い換えれば、現場における約4万人の従業員一人ひとりの気づきや知恵を、いかに最大化させるかが企業経営の要諦だということです。今回の改革

は、人財開発と組織開発の相乗効果によって知恵の総量が相当高まり、企業としての基礎体力が格段に向上し、当社グループの変化対応力に一層磨きがかかったと自負しております。

## 当期の取り組みと業績、 配当についてお聞かせください

当期における消費環境は、デフレマインドが色濃く残る状況にありましたが、食品や日用消耗品などの生活必需品を拡充するとともに、各商圈におけるプライスリーダーとして価格競争を先導したことで、シェア拡大を実現しました。また、インバウンド商戦においては、化粧品や医薬品などの日用消耗品をけん引役として好調なトレンドを描きました。この結果、当期の連結業績は、売上高8,288億円（前期比9.1%増）、営業利益462億円（同6.9%増）、経常利益455億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益331億円（同32.7%増）となり、28期連続増収営業増益を達成しました。純利益については、8期連続で過去最高益を更新しています。



1



2

当期の配当につきましては、前期から4円増配し、1株当たり年間26円とさせていただきます。当社は「累進的配当政策」を導入していますが、今後も積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、安定的な株主還元に努めてまいります。

### 業績ハイライト

売上高	8,288億円
営業利益	462億円
親会社株主に帰属する当期純利益	331億円
総資産	6,429億円
純資産	2,799億円
1株当たり当期純利益	209.18円

### 注力している取り組みについて教えてください

2017年6月期において32店舗の新規出店を行い、店舗開発は順調に進捗しました。

また、(株)ドン・キホーテの既存店売上高は前期比2.6%増となりました。お客さまの消費動向や他店との競合状況に合わせて、食品や日用消耗品などの生活必需品の拡充及び価格優位性を発揮したことが、強い既存店成長につながりました。

### 2018年6月期の業績予想をお聞かせください

2018年6月期も引き続き、ドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテの2業態を主軸に店舗開発を進めるとともに、新業

態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進してまいります。

2018年6月期の連結業績予想は、売上高8,800億円(前期比6.2%増)、営業利益480億円(同3.9%増)、経常利益480億円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益280億円(同15.4%減)を見込んでいます。

### 2020年とその先に向けて

当社グループは、中断のない変化対応と微調整を日々繰り返し、たゆまぬ業態開発へのチャレンジにより、日本経済が「失われた20年」といわれる時期においても、継続的な成長を達成してまいりました。

東京オリンピック・パラリンピック開催の年となる2020年は、日本にとって大きなエポックイヤーになると思われます。当社グループは2021年以降においても、現在と同様の堅調な業績を、粛々と積み上げていかなければなりません。未来創造から逆算する私なりの経営を、今後とも貫いていく所存です。

当社グループは、これまで以上にさまざまな業態に果敢にチャレンジしながら、保守的といわれるわが国の流通業界に風穴を開け、新たなムーブメントを巻き起こしてまいります。ステークホルダーの皆さまには、これからも挑戦し続けるドン・キホーテグループにぜひご期待いただきますようお願い申し上げます。